

「環境にやさしいロジスティクス」の推進を荷主企業

ロジスティクスを企業の経営戦略の中軸に位置付け

最近の我が国企業においては、アジアでの水平分業などのグローバル化を一層進め、国内にあっては地方に生産・流通拠点を展開し、面的な広がりの中で、調達・生産・販売の一連の流れの全体最適化を図る動きが顕著となっている。

最新のIT(情報技術)を駆使して、売れ筋商品に関する情報を、生産・流通計画に迅速に反映させ、無駄な生産や過剰在庫、店頭での欠品をなくすことにより、顧客満足と経営効率の向上を目指している。こうしたサプライチェーンマネジメント(SCM)の構築に成功した企業こそが、高収益を達成し、今回の景気回復の牽引役になっていると言える。

「物流は現場任せ」では、競争のなかで生き残れず、「ロジスティクスを経営戦略の中軸に据える」考え方が、いまや企業経営者の共通認識になりつつある。

さらに、最近では、CSR(企業の社会的責任)の見地から、「環境にやさしいロジスティクス」の推進を始めとした環境貢献型経営を実践することが、企業の経営戦略にとって重要度を増している。

先進企業による「環境にやさしいロジスティクス」に向けた取り組み

ここ数年、企業の存立に関わる大きな事件が国内外で相次いだこともあり、CSRへの関心と注目が高まっている。すなわち、企業は売り上げや利益の拡大といった経済的側面だけでなく、法令順守(コンプライアンス)はもちろん、社会の一員として、環境問題への対応や安全の確保、地域社会への貢献などにも十分な配慮をおこなうべきという考え方である。

とくに、経済社会の持続可能な発展への寄与の観点から、環境貢献型経営が強く求められており、多くの企業が「環境報告書」あるいは「サステナビリティ報告書」と銘打って、自社の取り組み状況を年報として公表している。

報告書では、環境経営の基本理念から始まって、省資源・省エネルギーなどへの取り組みを述べ、さらに、物流やロジスティクスの面でも、トラック輸送から鉄道・海運を使った輸送への転換(モーダルシフト)、輸送の共同化、低公害車の導入など環境負荷軽減に向けた取り組みに言及する企業が増えている。「グリーン物流」という言葉を使い、その推進状況を定量的に評価する指標を導入した企業もある。

環境貢献型経営の総合的なメリットとは

こうした公表資料や取材結果に基づき、「環境経営優秀企業ランキング」を定期的に発表する新聞社がある。証券会社においては、「エコファンド」と称して、環境保全に熱心な企業の株式を対象銘柄とする投資信託の新商品を開発し、投資家の人気を集めている。2003年10月に東京で開催された「国連環境計画金融イニシアティブ」では、「金融機関は、環境経営の促進とCSRの徹底を図る見地から、融資先の選定や金融商品の開発をおこなうべき」とした「東京原則」を採択している。これに沿って、環境貢献型経営をおこなう企業に対する低利融資制度を創設した銀行も出始めている。

企業が環境への負荷軽減のため、自社の業務全般を見つめ直すことは、業務の効率化や費用削減、ひいては自社の競争力強化を図る契機とな

た、環境重視の真摯な経営姿勢が、効果的な広報・広告戦略と相まって、消費者や市場から評価され、自社ブランドへの信頼を高めることになれば、商品の売り上げ増加、社員の就労意欲の向上、新たなビジネス機会の拡大など、好循環につながっていく。さらに、株価の上昇や低利融資などの資金調達上のメリットも期待できる。

「環境にやさしいロジスティクス」 推進のための連携強化

こうした背景もあって、環境貢献型経営をCSRの一環として、いや、むしろ経営戦略そのものとして推進する企業が増加しており、物流やロジスティクスについても、より効率的で環境負荷の少ないシステムづくりを模索する動きが目立つ。物流企業としても、単なる輸送サービスの提供にとどまらず、荷主企業にとって最適なSCMの構築や環境改善に資する改革提案を積極的におこない、自らこれを受託する事業(いわゆるサードパーティー・ロジスティクス)に熱心に取り組んでいる。これら物流企業は、荷主企業のビジネス・パートナーとして、荷主企業の経営戦略に深く関わっており、荷主企業の発展を通じて自らの発展も実現するというWin—Win関係の構築を進めつつある。

当省としては、従来より「総合物流施策大綱」や「モーダルシフト促進アクションプログラム」などに基づいて、関係方面と連携しながら各種施策を推進してきている。とくに「環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験」に対する補助制度は、鉄道貨物輸送の利用拡大に大きな効果を発揮している。今後は「環境にやさしいロジスティクス」の推進など、環境経営に努力する企業が市場や消費者から高く評価され、総合的なメリットが得られるような仕組みを市場構造のなかに

さらにビルトインしていくことにより、施策目的の早期実現を図っていきたい。*

「CSRとロジスティクス」という連載テーマの1回目として最近の動向について紹介した。今後、荷主企業の「環境にやさしいロジスティクス」推進の取り組み、ロジスティクス・パートナーとしての物流企業の取り組み、CSR活動の評価者としての格付け機関などの取り組みといったさまざまな切り口から、議論を多角的に発展させていただきたい。こうした議論の深まりが、CSRの見地からの環境ロジスティクスの普及推進に役立つことを期待したい。

(脚注)

*. このための新たな取り組みとして、このほど「環境ロジスティクス・データベース」を構築し、当省ホームページ上で公開することとした。これは、各企業の「環境報告書」などから、物流やロジスティクスに関する記述部分を抜粋し、並べて、誰でも容易に閲覧できるようにしたもの。アドレスは、次のとおり。

URL:<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu-index.html>

福内 直之

(ふくうち なおゆき)

国土交通省総合政策
局複合貨物流通課長

1978年に東京大学法学部を卒業、同年に運輸省(現在の国土交通省)入省。航空局、貨物流通局、運輸政策局、関西国際空港(株)などを経て、2003年7月から現職。環境ロジスティクスの推進のほか、本年11月に東京で開催する日中物流シンポジウムを企画・準備中。

